



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ブリーチ 上場取引所 東
コード番号 9162 URL <http://bleach.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 大平 啓介
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO （氏名） 小西 黙 TEL 03(6265)8346
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (百万円未満切捨て)
決算説明会開催の有無 : 有

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	8,734	—	△10	—	△7	—	16	—
2025年6月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 17百万円(- %) 2025年6月期中間期 -百万円(- %)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭 0.64	円 銭 0.61
2025年6月期中間期	—	—

(注) 2025年6月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2026年6月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年6月期中間期	13,022		9,554		73.4	
2025年6月期	13,234		9,534		72.0	

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 9,553百万円 2025年6月期 9,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

2026年6月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	25,701,800株	2025年6月期	25,664,200株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	一株	2025年6月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	25,685,576株	2025年6月期中間期	25,479,200株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の経済政策に関する不確実性、海外情勢の不安定化、インフレ進行などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっているものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復により、経済活動の正常化が引き続き進展し、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場においては、社会全体のデジタルシフトがさらに加速する中、動画広告やSNS広告をはじめとした運用型広告の活用が拡大し、2024年度の広告費は3.6兆円（前年比+9.6%）に成長しております。またこのインターネット広告費は、2024年度の総広告費の47.6%（前年比+2.1%）を占めており、インターネット広告への需要が一層高まっている状況が示されております。（株式会社電通「2024年 日本の広告費」より）

このような環境下において、当社グループでは、新規商材、新規ジャンルへの積極的な投資や広告運用手法の高度化に加え、採用・人件費への投資によるマーケティング支援領域の拡大により主要事業の成長を推進してまいりました。引き続き複数のコア商材（注1）の売上拡大に貢献する体制を構築し、マーケティング戦略の多様化と収益基盤の強化を図っております。また、広告配信において蓄積されるデータを活用したPDCAの高速化、生成AIの活用による広告制作の生産性向上等、テクノロジーを活用した業務改革にも注力しております。

2025年3月に設立した連結子会社である株式会社オーラムテックでは、「販売手法、販売インフラの構築に課題を抱える企業」に対する支援サービスを提供しております。当社が培ってきたデジタルマーケティング領域の支援と連携することで、商品コンセプト設計から販売インフラ構築・運用まで「売れる仕組み」を当社グループによって一気通貫で支援することが可能となりました。当中間連結会計期間においては、JOVSブランド（注2）における光美容機器の総代理店として、今後開始する卸販売からオンライン直販への戦略的切り替えに向けた体制移行に注力いたしました。この移行準備に伴い売上高は一時的に減少いたしましたが、想定通りの推移となっております。一方で、2026年1月の新製品発売に向けて商品企画段階からの参画を果たすなど、事業パートナーとしての提供価値を拡大し、今後の収益拡大に向けた強固な基盤を構築いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高8,734,082千円、営業損失10,325千円、経常損失7,990千円、親会社株主に帰属する中間純利益16,424千円となりました。

当社は、2025年6月期第3四半期連結会計期間から連結決算に移行しておりますので、前中間期との比較は行っておりません。

（注1）コア商材とは、月間平均レベニューシェア額（当社売上高）10百万円以上の商材（当社が支援する顧客企業の商品やサービス）を指します。

（注2）JOVSブランドは中国深セン市に本社を置くShenzhen Qianyu Technology Co., Ltd. が手掛ける美容機器ブランドであり、世界35カ国において年間取引総額は約300億円（2024年度）規模に達しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末より212,124千円減少し、13,022,255千円となりました。これは主に、広告出稿の増加に伴う媒体への前払及びオーラムテック社におけるJOVSブランドの新製品発注に伴う前払などにより前渡金が670,762千円、商品が108,310千円増加し、現金及び預金が1,244,028千円が減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末より231,491千円減少し、3,468,017千円となりました。これは主に、未払金が292,656千円増加したものの、未払法人税等が129,409千円、未払消費税等が67,623千円、長期借入金（1年内返済予定含む）が360,000千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末より19,366千円増加し、9,554,237千円となりました。これは主に、繰越利益剰余金が16,424千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1,244,534千円減少し、7,639,084千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は911,826千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が30,327千円、未払金の増加額が292,656千円であった一方、前渡金の増加額が670,762千円、売上債権の増加額が157,292千円、法人税等の支払額が133,383千円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は25,411千円となりました。これは主に投資有価証券売却による41,989千円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は358,120千円となりました。これは主に長期借入金の返済による360,000千円の支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く外部環境については、依然として広告関連法令の改正や一部の広告媒体におけるルールの変更、インターネット広告単価の変動の影響等により、不透明な状況が継続しております。また、当社は中長期的な事業拡大のため、新規商材の拡大に注力し、商材ポートフォリオの転換を図っております。

当中間連結会計期間においては、一部の新規商材が徐々にコア商材(*1)化してきたことにより足元の利益に貢献しているものの、依然として新規商材の立ち上げに想定以上の時間を要しており、当社業績に貢献する時期や度合いを合理的に予測することが困難な状況にあります。

当社は、これらの理由により、2026年6月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な連結業績予想の算定が困難であることから、未定としております。

今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(*1) コア商材とは、月間平均レベニューシェア額(当社売上高)が10百万円以上の商材(当社が支援する顧客企業の商品やサービス)を指します。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	8,899,026	7,654,998
売掛金	1,654,319	1,811,611
商品	334,613	442,924
貯蔵品	21,467	18,574
前渡金	1,333,719	2,004,482
前払費用	126,092	112,584
未収入金	143,758	269,376
未収消費税等	—	18,380
その他	3,340	8,142
流动資産合計	12,516,338	12,341,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	170,205	170,323
車両運搬具	5,636	5,636
工具、器具及び備品	135,086	141,509
減価償却累計額	△119,711	△135,882
有形固定資産合計	191,217	181,587
無形固定資産		
ソフトウエア	10,244	90,084
ソフトウエア仮勘定	92,378	5,295
無形固定資産合計	102,622	95,379
投資その他の資産		
投資有価証券	213,766	211,381
出資金	25	25
敷金	122,997	117,223
長期前払費用	85,926	74,232
差入保証金	200	200
投資その他の資産合計	422,915	403,062
固定資産合計	716,755	680,029
繰延資産		
創立費	1,286	1,150
繰延資産合計	1,286	1,150
資産合計	13,234,380	13,022,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	973, 309	1, 016, 762
1年内返済予定の長期借入金	720, 000	720, 000
未払金	449, 299	741, 956
未払費用	154, 851	138, 652
未払法人税等	169, 928	40, 519
未払消費税等	67, 623	—
賞与引当金	59, 948	67, 362
役員賞与引当金	—	1, 919
その他	18, 380	14, 463
流動負債合計	2, 613, 341	2, 741, 635
固定負債		
長期借入金	1, 080, 000	720, 000
繰延税金負債	6, 167	6, 382
固定負債合計	1, 086, 167	726, 382
負債合計	3, 699, 508	3, 468, 017
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 380, 213	3, 381, 160
資本剰余金	3, 305, 213	3, 306, 160
利益剰余金	2, 835, 549	2, 851, 974
株主資本合計	9, 520, 977	9, 539, 295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13, 399	14, 461
その他の包括利益累計額合計	13, 399	14, 461
新株予約権	494	480
純資産合計	9, 534, 871	9, 554, 237
負債純資産合計	13, 234, 380	13, 022, 255

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位 : 千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	
売上高	8,734,082
売上原価	7,746,997
売上総利益	987,084
販売費及び一般管理費	997,410
営業損失 (△)	△10,325
営業外収益	
受取利息及び配当金	15,405
雑収入	634
営業外収益合計	16,039
営業外費用	
支払利息	12,655
為替差損	11
その他	1,036
営業外費用合計	13,704
経常損失 (△)	△7,990
特別利益	
投資有価証券売却益	38,327
特別利益合計	38,327
特別損失	
固定資産除却損	9
特別損失合計	9
税金等調整前中間純利益	30,327
法人税、住民税及び事業税	13,903
法人税等合計	13,903
中間純利益	16,424
親会社株主に帰属する中間純利益	16,424

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2025年7月1日
至 2025年12月31日)

中間純利益	16,424
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,062
その他の包括利益合計	1,062
中間包括利益	17,486
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	17,486

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	30,327
減価償却費及びその他の償却費	30,446
受取利息及び受取配当金	△15,405
支払利息及び社債利息	12,655
投資有価証券売却損益（△は益）	△38,327
融資手数料	458
売上債権の増減額（△は増加）	△157,292
前渡金の増減額（△は増加）	△670,762
棚卸資産の増減額（△は増加）	△105,416
仕入債務の増減額（△は減少）	43,452
未払金の増減額（△は減少）	292,656
未払費用の増減額（△は減少）	△15,883
未払消費税等の増減額（△は減少）	△67,623
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,414
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,919
未収消費税等の増減額（△は増加）	△18,380
固定資産除売却損益（△は益）	9
未収入金の増減額（△は増加）	△125,617
その他	14,493
小計	△780,876
利息及び配当金の受取額	15,405
利息の支払額	△12,971
法人税等の支払額	△133,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△911,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△506
投資有価証券の売却による収入	41,989
有形固定資産の取得による支出	△10,776
無形固定資産の取得による支出	△5,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,411

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2025年7月1日
至 2025年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△360,000
その他	1,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,120
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,244,534
現金及び現金同等物の期首残高	8,883,619
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,639,084

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	
現金及び預金勘定	7,654,998千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△15,913
現金及び現金同等物	7,639,084

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額
	シェアリング型統合 マーケティング事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,528,145	205,936	8,734,082	—	8,734,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	819	571	1,390	△1,390	—
計	8,528,965	206,507	8,735,473	△1,390	8,734,082
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,296	△29,040	△30,336	20,011	△10,325

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当中間連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アール	3,049,381	シェアリング型統合マーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。